

松 山 大 学 論 集  
第 32 卷 特 別 号 抜 刷  
2 0 2 1 年 3 月 発 行

## 民事不法と刑事不法の異同に関する一試論

山 川 秀 道

# 民事不法と刑事不法の異同に関する一試論<sup>1)</sup>

山 川 秀 道

- I. はじめに
- II. リバタリアニズムの見解
- III. ビナル・アボリショニズムの見解
- IV. 若干の考察

## I. は じ め に

1985年の国連総会決議（「犯罪及び権力濫用の被害者のための司法（正義）の基本原則宣言（A/Res/40/34）」を受け、各国では犯罪被害者の権利保護を内容とする刑事司法制度改革が進められてきた<sup>2)</sup>。そこには、刑事司法制度における回復思想という傾向が見られる。それぞれの実質的内容にはかなりの違いがあるが、あえて一括りにすれば、犯罪により侵害／攪乱された法的平和の回復、法（の規範的妥当性）の回復、規範妥当性の認知的補強などの考えが注目を集めている<sup>3)</sup>。大なり小なり、そこで重視されているのは、司法手続を通じて、法規範（特に刑法規範）の根底にある象徴的意義を表出又は確認する作用である。

---

1) 本稿は、2020年度の日本法哲学会分科会報告として11月21日から11月30日までの期間、学会ウェブサイトに掲載された筆者の報告原稿に若干の修正を施したものである。このことにつき、日本法哲学会事務局のご海容に記して感謝を申し上げたい。また、新型コロナウイルスに因る未曾有の状況のなか、分科会の実施にご尽力を賜ったことにつき、理事会をはじめ関係者の皆様には改めて深く感謝を申し上げる。

2) もっとも、これに先んじて既に英米圏では被害者保護のための立法が行われていた（諸澤 2003）。

3) 紙幅の都合と筆者の能力不足のため、ここで刑罰論の内容を細かく検討することはできない。このことにつきご宥恕を願うとともに、その詳細については、高橋（1997）、飯島（2016）、高橋（2018）などの先行研究のご参照をお願いしたい。

大雑把に表現すれば刑罰のコミュニケーション機能と言えるだろう。もちろん、犯罪被害者等<sup>4)</sup>に対する現実の、特に物的な回復手段もまた保障される必要がある。但し、刑罰作用と対比してみる場合には、あくまで犯罪に対する反作用として、つまり（福祉的の必要に基づくのではなく）加害者の法的責任として何が義務づけられるか、という視点が重要となる。これは、犯罪によって侵害されたもの／回復されるべきものに焦点を合わせることに繋がる。そこで、以下の本稿では、まず「Ⅱ. リバタリアニズムの見解」から、犯罪被害を被害者等による民事法的解決へ一元化する考えを検討する。ここでは、特に、非難的・懲罰的な要素を含まない純粋な損害賠償説を主たる検討対象として、犯罪（この立場からは私的不法行為に収斂される。）による被害を金銭的価値で十分に評価することができるかどうかを批判的に考察する。結果的には、犯罪被害及び加害者の法的責任を純粋な財産損害（の賠償）として把握することはできないと結論づけている。但し、次節の「Ⅲ. ピナル・アボリショニズムの見解」と比較するとき、それぞれの発想は真逆と言えるほど異なるにもかかわらず、両者から（少なくとも一見すると）同じような主張が見受けられる点には大変興味深いものがある。そこには刑事司法制度を考える上で反省すべき点が潜んでいるように思われる。そして「Ⅳ. 若干の考察」では、刑事不法という概念<sup>5)</sup>の存在意義を肯定した上でその内容が民事不法とどのように違うのかについて幾ばくかの検討を加えている。刑事不法によって法が侵害されたとき、それを矯正（匡正<sup>6)</sup>）することは何を意味するのか。刑事不法によって侵害されたものを法的にあるべき関係へ戻すという（反）作用について、社会心理学の知見を

4) 以下、「(犯罪)被害者等」と記述するとき、その意味は犯罪被害者等基本法2条2項の定義による。

5) ここでは刑事不法というとき、さしあたり、行為者の個人的特性、具体的な正当化状況などを捨象した類型的な違法行為の内、(制定法の有無にかかわらず)刑罰の対象になると観念できるものを意図している。

6) ここでは事前的規制や調整の意味は特に含んでいない。ただ、「矯正」とだけ記述すると、矯正処遇ないし矯正施設を連想させるので、「匡正」も括弧書きで付記することがある。

参照しつつ考えてみたい。なお、本稿では、リバタリアニズムの見解を検討するため、特に断りのある場合を除き、個人的法益に対する罪（個人の権利利益に対する侵害）を念頭に考察し、社会的・国家的法益に対する罪は検討の対象外とする。

## Ⅱ．リバタリアニズムの見解

### その主張内容

リバタリアニズムは、そもそも個人の自由（権原ある私有財産）が国家権力によって制限・剥奪されることに否定的である（ロスバード 2003）。そこで、リバタリアニズムに立脚した一部の見解は、国家刑罰権を廃止し、私人間による民事法的解決へと収斂すべき旨を主張する。その内容は既に詳細に検討されているので<sup>7)</sup>、ここでは概略だけにとどめたい。その主張によれば、従来、犯罪と呼ばれてきた行為の内、違法行為として把握されるものは原則的に個人の権利に対する侵害（私的不法行為）に限定される。そして、権利侵害からの回復を求める権利が被害者（等）にあると解される。何故なら「強盗は社会から奪ったのではなく、当の被害者から奪ったのである。それ故、強盗は、その賠償義務を社会に対してではなく、当の被害者に対して負う」からである（Barnett 1977, 287-288）。但し、その具体的な回復手段は大きく2つに分けられる。1つ目は、純粋な財産的損害の回復を内容とする見解である。これによると、民事裁判を通じて有責であると宣告された加害者は、それまでに生じた手続費用の全てと被害者の財産損害を賠償すべき義務を負うことになるという（バーネット 2000, 212-220, 271）。これは純粋な損害賠償説と呼ばれる。（以下、純粋賠償説という。）2つ目は、財産的損害の補填に加え懲罰的損害賠償請求権又は報復権をも選択肢として認める見解である（ロスバード 2003, 100-113）。中世の自力救済権に注目する見解と見受けられるので、これを自力救済説と表

---

7) 詳細については、バーネット（2000）、ロスバード（2003）、森村（2000）、橋本（2006）、瀧川（2009）、山川（2020）をご参照いただきたい。

現することにした<sup>8)</sup>。

2つの見解に共通するのは、回復されるべきものとして被害者個人の権利・利益を強調する点である。但し、一部の財産犯を除けば、その原状回復は難しい。そのため、実質的には金銭賠償による回復が想定されている<sup>9)</sup>。そして、純粋賠償説の場合、加害者の責任に非難的・懲罰的な要素が含まれていない点<sup>8)</sup>が特徴的である。加害者であろうと、権利を侵害した分以上の賠償責任を負担すべきではないという考えから、公正な算定の難しい慰謝料等を除外するようである（森村 2002, 528；橋本 2006, 85）。また、もし加害者が資力に富み直ちに賠償金を支払うならば、それによって責任は果たされたことになる。しかし、そうでない場合には、加害者は従来の職業に就きながら賠償金を支払うか、民営の雇用プロジェクト施設に拘禁されながらも市場水準の労働賃金を稼ぐことで賠償金を支払う、という制度が考案される（Barnett 1977, 289-290；バーネット 2000, 212-220, 271）。金銭賠償が優先される理由は、上述のように権利侵害の具体的な把握とその回復の必要性が重視されるためである。それに加え、刑事司法制度の弊害として、刑事施設の維持費に税金が充てられていることによる被害者の苦痛を緩和すべきこと、被害者等への金銭賠償が自由刑の執行によって妨げられていることなども挙げられる（バーネット 2000, 258；橋本 2006, 84, 89-90）。

さて、上記の見解のうち、ここでは純粋賠償説を主たる検討の対象とし、自力救済説に関しては「Ⅳ. 若干の考察」において簡単に言及することにした。というのも、自力救済説は責任非難の要素を含むため、理念的・手続的な違いが認められるにせよ、刑罰との違いが相対化されるのに対して、純粋な金銭賠償と刑罰の比較は両者の質的な違いを際立たせるからである。結論から述べる

8) 但し、その主張の本旨は懲罰的損害賠償にあると指摘される（瀧川 2009, 29）。

9) もっとも、それとは別にバーネット（2000, 250-252）は社会防衛手段として保安処分を残すことも想定している。

と、純粹賠償説では、被害者の人格権や権利主体性への配慮、行為規範と法的価値秩序の重要性が十分に考慮されていないように思われる。これらは、いずれも、法治国家又は市民社会の成員が最低限の法規範を共有するために必要不可欠なものであると考える。以下、確認してみたい。

## 人格権の問題

純粹賠償説によれば、犯罪被害は財産的損害に換算される。仮に生命が侵害されても同様である。もちろん、これは、侵害された生命の原状回復が不可能な以上は仕方のないことかもしれない。死刑又は自由刑は被害者遺族の救済に役立たないので金銭賠償のほうが有益であるという主張にも一理あると思われる。しかしながら、その場合の正義の根拠は、法的な不正義の矯正（匡正）ではなく、福祉的必要の充足となっているのではないだろうか。というのも、純粹賠償説によれば、現実には被害者等への金銭賠償が自由刑の執行によって妨げられていることにより、被害者等の経済的負担がなかなか解消されない点が刑罰を廃止すべき理由となるからである。しかし、それならば犯罪被害者等給付金制度をより手厚くした上で、加害者による事後的な賠償・償還を促すほうが確実ではないだろうか。それを否定すべき理由があるならば、それは、犯罪被害の本質的内容が経済的損失であり正にそれが加害者によって賠償（回復）されるべきものである、と認めることにほかならないように思われる。しかし、この主張こそが問題である。なぜなら、殺人は生命を基盤とする人格権を侵害するからである。現行民法上、精神的人格権の侵害に対する救済は主として慰謝料請求に委ねられているが、精神的苦痛や責任非難のように金銭に換算し難い要素は排除するというのが純粹賠償説の要諦のはずである（さもなくば、懲罰的損害賠償や刑罰に伴う量定の困難さという問題を再び引き入れることになるだろう）。そうすると、そこでの金銭賠償の対象は常に犯罪被害（人格権侵害を含む。）の一部分つまり財産的側面のみにとどまり、賠償責任は犯罪被害に照らして常に過少評価されたものになる。しかし、人間は利益を生み出す機

械ではない（九州・大分 1999, 187-188）。少なくとも、人格権の侵害を法的責任に反映すべきである。被害の内容に経済的損失をも考慮に入れるということと、経済的損失のみを考慮すること（それ以外は考慮しないこと）の間には大きな差がある。もっとも、金銭賠償が必要である以上、何らかの基準で賠償額を算定しなければならないことは確かである。現に生命保険や損害賠償においては人間の生命を金銭に換算している<sup>10)</sup> また、価値の異なる物を取引する場合にそれが「正しく（正義に適って）」交換されるためには共通尺度（貨幣）が必要となることも確かであり、<sup>11)</sup> 過去に人間の身分が貨幣によって表されてきた歴史があることも疑いない。しかし、少なくとも今日の法の下での平等はそれを許容しない<sup>12)</sup> 今日の法は「人間の尊厳<sup>13)</sup>」を保障するのである。

### 権利主体としての被害者の保護

被害者の権利主体性について、法がその価値と要保護性を示す必要があることはいうまでもない。純粹賠償説は、被害者が犯罪によってその権利主体性(の

10) 但し、その場合にも生命価値とは生命そのもの又は人格の価値を意味するものではなく、人間の生命活動に伴う経済現象という一面を金銭的に捉えたものと考えられる（田村 2008, 1-2 章）。また費用便益分析では行為の規範的評価や人格・財の法的価値を問題としているのではなく、法規制や政策を正当化するために必要な限りで、人間の行動を左右する価値又はコストを金銭で表すようである（サンスティーン 2017, 本文 2-3 章, 260-263 【訳者解説部分】）。

なお、ポズナー（2002, 265-288）は、人が金銭的価値で表すことを拒絶するような価値の比較可能性を批判的に考察しているが、価値の優劣・比較可能性と価値の価格化は別問題だろう。そして、まさに価値としては比較可能であるからこそ、通常、生命よりも価値が低いと見做される金銭のみによって責任が清算されることに不正義を覚えるのである。

11) アリストテレス（2014, 1133a）によれば交換的正義の尺度として「貨幣」が生み出されたことになる。但し、アリストテレスは決して刑罰を否定したわけではなく、むしろ、形式的な同害報復よりも厳しい応報刑を支持している（2014, 1132b）。結局、矯正的正義における「算術的比例」は「当事者の価値と無関係に、「損害と利得の中間」を志向する」形式であるが（伊多波 2018, 40-41）、金銭のように中間を計算可能な場合もあれば、ポリスの秩序のようにそれが不可能な場合もあるために、(1)犯罪や不法行為の場合には、算術的比例だけではなくそれと幾何学的比例との応用によって矯正的正義の形式に実質的内容（刑罰と損害賠償の発想）を補充しないとその実現は不可能と考えるか、(2)犯罪や不法行為は、算術的比例に基づく矯正的正義のみではそもそも解決できない場面だと考えるかのいずれかになるだろう。

認知)を傷つけられた場合、その回復を当人の自由に委ねると考えられる。犯罪によって傷ついた被害者がその権利主体性を回復するために時間を要することは当然であり、そのペースやタイミングは最終的に本人に委ねられざるを得ないからである。しかしながら、犯罪被害からの回復にとって、その(権利)主体性の回復が非常に重要である以上(ハーマン 1999, 3章, 10章; 長井 2004, 279; 小松原 2017, 3章以下), 法治国家は最低限の保証を行う責務があるはずである。権利の不可侵性だけでなく、権利が侵害されたときの回復もまた実定法が保証すべき理念だと考えられる<sup>14)</sup> 法治国家は、本来等しく尊重されるべき権利主体が犯罪によって貶められ犯罪者に劣位するかのような不当な関係を強いられたとき、これを矯正(匡正)するために「被害者が正当な権利主体であること、したがって、国家は犯罪によって歪められた不平等な関係を否定すること」を法的かつ公的に確認しなければならない。この理念的保証にとって重要なことは、被害者の権利主体性を市民社会が正しく承認しているという意味が誤解無く当事者及び社会全体に認知されることである<sup>15)</sup> (ハーマ

12) もちろん、公的刑法が確立していない時代においては、殺人を含む私的不法行為が「贖罪金、人命金(Busse, Wergeld)」によって償われていたこともある。しかし、そうした法的慣習は、当時、人の生命はその出生身分によって価値の違いがある(被害者の身分によって贖罪金の金額が異なる)ことを前提にして成り立っていた(Markpert 2019, 343f.)。それは、人身売買、奴隷制度が当然のように認められていた時代の思想と言えるかもしれない。この点は、田村(2008, 2章)も参照。あるいは、当時の貨幣価値が人命に比して著しく高かったという見方が正しいのかもしれない。

なお、チベットの青海地方では、現代においても「賠償価」という人命金が非公式(だが公知の)法的慣習として残っているようであるが、少なくとも司法当局によれば、「賠償価」を理由に刑罰が免除される法的根拠はなく、それは主として刑の減輕、特に死刑の執行猶予をもたらす要素として考慮されるようである(小林 2007; 王 2013)。また、「賠償価」の特徴としても、部族慣習法の性格の他、経済情勢や社会的格差の影響が指摘される(小林 2007, 128, 140-156; 王 2007, 109)。

13) ここでの保障は、法による客観的保障を意味する。「人間の尊厳」をこのように客観化する傾向に対しては批判もあるが(玉蟲 2013, 3章)、人間の尊厳が一方的なものではなく相互的尊重の保障を含意するものと解するとき、客観的保障は必要だと思われる(後掲注24参照)。但し、それが、国内法レベルではなく、国際法レベルで妥当すると理解すべきかどうかは改めて検討したい。

14) このことは被害者が死亡した場合も同様である。死者に対する名誉毀損が犯罪となるのは法が死者の名誉を保護するからだと解釈する見解が多い。筆者は、死後もその名誉が保障されることを望む人々の生前からの期待が保護法益の中心ではないかと考えている。



ン 1999, 10 章, 109; タイラー他 2000, 5 - 8 章)。ところが, 純粹賠償説は, 被害者の権利に対する尊重, その社会的再確認 (被害者の社会的再統合), 加害者からの謝罪を法的関心事と見ないため, これらの目的達成に不適切な金銭賠償という責任追及手段が採用されている。それ故, 仮に犯罪者が資力に富む場合には, 対等であるべき権利主体性を軽蔑したことの責任が簡単に清算される結果になってしまう。しかし, リバタリアニズムの立場から個人の権利ないし自由に至上の価値を見出すならば, その侵害及び回復は何より重要な規範的意義を有するはずである。その法的責任がお手軽に清算可能なものであるはずがない。謝罪や責任はコストを伴うものであり, そのコストの大きさは修復すべきものに対する敬意の大きさを象徴すると考えられる (大坪 2019)。この点は現行民法 509 条にもよく反映されている。同条が損害賠償債務の相殺を認めていないことには相応の理由がある<sup>16)</sup>。純粹賠償説は, 法的責任をあまりに軽視してはいないだろうか。

### 行為規範と法的価値秩序

純粹賠償説は権利及び法の価値を見誤っているのではないか。このことは, 同説が犯罪・不法行為と債務不履行・不当利得を等閑視する点に如実に顕れる。というのも, 財産損害のみによって法的責任を量る場合, 殺人の法的責任よりも, 巨大な企業間における債務不履行の方が重い責任を認める結果になり

---

15) このことの重要性は, 被害者の権利のルネサンスが謳われてからも見落とされがちであったようである。その後の議論の進展により, 被害者が重視するのはその正当な権利主体性を社会的に承認されることであって和解金ではないということが考慮されるようになってきたようである (Seelmann 2017, 720-721; 瀧川 2008)。ところが, そこから, 被害者の権利主体性の正当性と犯罪者の行為の不当性が社会に象徴的に表明さえすれば, 刑罰は実際に科されなくても良いのではないか, という疑問も生じてくる。この点は本文で後述するとおりであるが, 瀧川 (2009, 45-46) は「刑罰の過少」によって自然状態が無法状態となる (自然法が侵害されたままとなる) ことの問題性を指摘して刑罰を義務として捉える必要があると分析している。筆者も同意見である。なお, 刑罰義務の問題について Neumann (2007, 448-450), Seelmann (2017, 717) も参照。

16) 平成 29 年の債権法改正によって今年 (2020 年) 4 月から施行された新規定においても旧規定の基本的な内容は維持されている (大村・道垣内 2017, 342-343)。

得るからである。また、故意・過失も本来必要ないはずである。要するに、侵害された権利の性質や侵害の程度は顧慮されないことになる。その結果、法益の優劣、すなわち一般的な重要度（尊重要請の程度）に応じた法的価値秩序（生命、身体、自由、財産の法的保護の序列）を否定することに繋がる。それは結局、法秩序を経済秩序ないし保険制度へ変えることを意味するのではないだろうか。もちろん、それが討議を重ねた結果であれば仕方のないことかもしれない。しかし、行為規範を欠いた状態で法秩序や市民社会が成り立つとは考え難い。人間の心と脳は、どうもそのような社会生活を受け入れ難いようである。以前から主張されていたことではあるが、人間の脳と道徳的判断には深い関係があるという調査結果が最近改めて報告されている。この点は後で再び検討するが、いずれにせよ、純粋賠償説のいう金銭賠償によって法的正義が回復することにはならないだろう。

## 小括

現在の損害賠償制度は、刑法による行為規範の保障を前提としたものであり、どのような事件においてもそれ単独で正義を回復し得るというわけではないと考えられる。まして、精神的苦痛の考慮さえも排除した法制度はもはや市民社会の秩序を維持できないだろう。例えば、野球の試合中、仮に相手が強敵であるからといって、敵対投手を殺害しても反則金さえ支払えばその試合でプレーを続行できるというようなルールの下では公正な野球など望むべくもないだろう。法制度の根底には、社会生活のなかで個々人の自由を保障するための最低限の要請があると推測される。もっとも、今日の刑法は、実はその最低限の要請に応えられていないのではないか、という疑問がある。この点、純粋賠償説が批判を向ける部分と重なるところがあるかもしれない。

### Ⅲ. ピナル・アボリショニズムの見解

ピナル・アボリショニズム（以下、単にアボリショニズムとする。）もまた多くのイデオロギーを含む包括的・総称的な概念であるため、その主張は非常に多角的な視点から為される<sup>17)</sup>。ここでは、民事不法への一元化に繋がる視点を大雑把に2点紹介するにとどめたい。

まず、アボリショニズムは、法的紛争の解決手続を脱公式化、脱権威化、脱専門化すべきであることを標榜する。その主張によれば、犯罪と呼ばれる出来事の本質は、人間同士の間で起こった生の対立関係（問題状況《*situations-problèmes*》）であり、これを法律概念（例、「犯罪構成要件に該当する違法かつ有責な行為」）に読み替えることは不適切だとされる（Hulsman & de Celis 1982, 116, 164f.; Ruggiero 2010, Ch. 2; クリステイ 2003）。そのため、（せいぜい私的不法行為として）当事者のニーズや問題状況に応じた解決策が模索されるべき紛争として把握されることになる<sup>18)</sup>。ところが、公式の刑事司法制度は専門的な法律概念に依拠した形式的解決を国民に押し付けている。したがって、国民は具体的なトラブルを解決するのに適した紛争解決手続を取り戻す必要がある。アボリショニズムの視点によれば、「紛争（の解決）」は一種の「財産」と見做されるため、官僚や専門家によって奪われてはならないのである。このような見方がアボリショニズムの大きな特徴の1つである。その見方によれば、財産としての紛争解決手続を厳格な訴訟手続に拘る必要はなく（村裁判でも良い）、法的責任の追及方法も柔軟に認められる。そのため、一見、リバタリアニズムの自力救済説に類似するように映るが、リバタリアンが個人の

17) 文献は多岐にわたるため、山川（2020, 140-142）の参考文献をご参照願いたい。

18) アボリショニストによると、例えば、他人所有の「(室内) 犬」を勝手に「逃がす」ことが「器物損壊」罪であるというような捉え方は問題の本質を見失わせるものと考えられるだろう。法律の素人にとって重要なのは、所有者A氏と犯人B氏の関係、なぜB氏がそのようなことをしたのか、A氏にとってその犬aがどれほど大事な存在であったか、近隣住民C、Dなどが犯行（又は逃がされたa）を目撃したかどうか、などと捉えられるのだろう。

自由に重きを置くのに対して、アボリショニストは共同体における正義感覚の醸成を重視する傾向がある。すなわち、被害者・加害者・コミュニティの相互間において問題意識の共有が図られるとともに「交流的正義感覚 (sense of commutative justice)」が生成されて行くことが肝要だと見做される (Brants & Silvis 1987, 143-146)。そこでは、経験的世界の中で生じた対立関係の修復に向けて、紛争 (不法行為) に伴う負の感情とそれに対する共感・同情等の直観的な把握が重要視される。それ故にアボリショニズムの見解は「感受性理論 (sensitizing theory)」とも呼ばれる (Scheerer 1986, 9-11)。この基本的思想は修復的司法論に発展するものであり、極端な (純粋な) 修復的司法論の原形とも言えるだろう。

しかしながら、アボリショニストも上記のような主張には困難が多いことを十分に理解している。そこで、第2の特徴として、現在の国家刑罰よりも人道的な代替案を模索するという傾向が挙げられる。特に目標とされるのが刑務所の廃止である (Mathiesen 1986, 81)。ところが、第1の特徴だけでなく、第2の特徴である行刑の代替案にも問題が多いと考える。この点をごく簡単にではあるが確認しておきたい。

### ピナル・アボリショニズムの問題

率直に言うと、筆者はアボリショニズムの見解に惹かれるところが大きい。しかしながら、公式な刑事司法制度の全面的廃止という最終的理念はもちろん刑務所の廃止という目標も追求されるべきではないと考える。まず、公式な刑事司法制度の廃止による私的紛争解決への一元化は、被害者に苦痛を強いる虞がある。この問題は、やはり、現行法上の重大犯罪の場合に顕著である。この問題意識が広く認識されているからこそ、純粋な修復的司法一元化はそれほど強くは主張されていないのだと考えられる。しかし、犯罪被害の重大な衝撃によって被害者自身が自己規定できなくなるほどの傷を脳と心に負った状態で回復的対話に臨むことなどそもそも不可能であるという警告 (ハーマン 1999,

314<sup>19)</sup>は、それほど留意されていないようにも見受けられる。法規範を正しく認知する能力が加害者と被害者の双方に欠如した状態での関係修復などおおよそ想像できないことだろう。まずは被害者の自己回復が先決であり、刑事裁判において有罪が宣告された後に加害者との対話の機会を設けるほうが良いように思われる。(コミュニティを含む)当事者間の関係修復は理念的かつ最終的な目標であると把握すべきであって、その実現を最初に望むのは本末転倒ではないだろうか。犯罪直後の被害弁済によって和解が成立するならば、そしてそれが違法性を減少させると言えるならば、その実体は正に民事不法と評価されるべきものと解される。後で整理する。

次に、人道的観点から刑事司法制度を縮減しようという趣旨で刑罰(特に自由刑)の代替案が主張されることの問題に言及する。例えば、Mühl (2015)は「刑罰は、一般に承認された価値原理<sup>20)</sup>にそれ自体が抵触しないという限りにおいて規範を確証する作用をもたらし得る。これが示されてこそ(刑罰は)正義を冠する(ことができる)。」(ibid., 91) (括弧部分は筆者が意識的に補足した。)と述べながら非常に重大な規範違反に対する刑罰を認める一方で、人道化のための不断の努力として自由刑の廃止を支持する。その理由としては、量刑及び行刑には犯罪に対する市民の憤慨や行刑上の誤った思想が入り込むことなどが挙げられる。そのためなるべく苦痛を伴わない代替刑(一定期間の源泉徴収型財産刑)が検討されている(ibid., 92ff.)。但し、保安処分としての自由剥奪は残るという(ibid., 162ff.)。また、かねてより、社会倫理的非難が公判廷における有罪宣告によって十分に表明・伝達されるのであれば刑罰(苦痛)を科す必要はないのではないかという見解もある(ファインバーグ 2018, 17章；

---

19) ハーマン(1999, 314)は主に精神面においての問題を指摘しているが、比較的最近の(社会)心理学や脳科学の研究によれば、何らかの原因で脳の特定部位が欠損したり機能障害を起こすと、それが道徳的認知に影響を及ぼすと考えられている(ローレンス 2008；金井 2013, 25-28；高橋 2020)。犯罪被害によって大きな精神的苦痛を受けた者がときには自責の念に囚われてしまうことも、このメカニズムから一応は説明可能と思われる。

20) 基本法に規定された原理であって尚且つ客観的な価値秩序として一般的妥当性が要請されるところの原理を指す。(ibid., 91)

Kaiser 2002, 217-219<sup>21)</sup>。

確かに、犯罪による規範の軽視が社会的に非難されるものであるということ象徴的に宣言すれば、ある種のコミュニケーションは可能かもしれない。しかしながら、現実になんかそれが正義に適うとは決して見做されないケースが残るだろう。むしろ、そのような場合にこそ、刑事不法及び刑罰の存在意義が認められるのではないだろうか。審判員が「そんなこととしてはダメだ」と公的に宣言すれば、野球の試合中に敵対投手を殺害した選手であってもその直後にプレーへ復帰できる、などというルールは悪質なフィクションではないだろうか。それでは規範の侵害内容が顧みられることなく、殺人事件が無賃乗車のようなフリーライダーと同視されてしまう。そのような形式的な見方は、被害者の権利の重要性を法規範から切り離し、被害者を「再発見」以前の状態へ戻してしまうだろう。その結果が「刑法は被害者のためにあるのではない」という社会的な認知である。そのため、犯罪を通じて確認されるべき(単なる非難ではない)象徴的意味を改めて問う必要があるだろう。「規範の回復」,「法の回復」は一種の観念的目標に過ぎず、それを現実化する実践(の認知)こそが肝要だと考える。

#### Ⅳ. 若干の考察

犯罪は被害者の権利を侵害することによって法が保証する正当な関係(例、法の下での平等)を否定する。そのような関係を是正し適法な状態(法的正義)を回復することが矯正的正義の原理と解される<sup>22)</sup>。但し、矯正的正義が社会で正しく機能するためには、その作用が正義の実現であると社会的に誤解無く認知される必要がある。なぜなら、実定法規範が個々人の権利を等しく保障する

21) もちろん、これらの見解は刑罰制度の全面的廃止まで意図しているというわけではない。

22) 本稿では矯正的正義の一場面である犯罪に着目しているが、もちろん、その機能は私法制度を含む法制度全体の正(義)・不正(義)に関わる。その意味で広く捉えれば、法秩序が正義を保持するための重要な作用を担うと解される。例えば、実定法の適用場面を想定した矯正原理について Bergel (2018, 442-451) 参照。

という法的理念が制度的に保証されることで初めて法的な意味での人間関係（市民社会）が存立し得ると考えられるからである。言い換えれば、法的正義に対する最低限の社会的認知が存在しない限り、法治国家は維持されないだろう。刑事不法の範疇は正しくそのような場面に関わる。その理由を確かめるために、正義（公正）に関する心理学的な実証研究を踏まえつつ<sup>23)</sup> 若干の考察を試みたい。

### （法的）正義の認知的問題

現代日本の市民社会においては、個々人の人格が法的に対等であること、すなわち、誰もが法的に等しく尊重されるべきことは実定法規範の最低限の要請と言える<sup>24)</sup> 観念的には、すでに市民革命後の社会契約論によって、人格の対等性及びその相互的尊重の要請が基礎づけられてきた（カント 2000, 64-65；カント 2002, 58, 156）。そして、法的な身分差別が否定されて久しい今日、人格の平等を否定する不正義に対してこれを矯正（匡正）する法的正義は、個々人の根源的な願望であると同時に社会的に不可欠の要請と言える。そのような道徳又は正義の要請は、脳の特定部位と深く結びついているようである（ハイト 2014, 6-7章；金井 2013, 21-40；亀田 2017, 3-5章；大平 2020）。それ故に、人は、自分にとって不利益であると明白にわかっている場合でも他者の不正を糾弾したいと望む傾向があるようだ（最後通牒・第三者罰ゲームなど）。もちろん、そうした心理的反応は不正の内容によって異なる。一方では物質的賠償（それに伴う謝罪）で正義が回復される場合もあれば、そのように認知さ

---

23) この問題の着想は Müller (2019, 82ff.) から得られた。しかし、その主題が犯罪と応報刑の均衡性であることに加えて内容に疑問を感じる部分もあるため、ここでは深入りせずに改めて検討することとしたい。もちろん、最近の刑罰論、特にヤコブス学派の見解との比較検討も更なる課題である。

24) 平和喪失刑のように、宣告された者の法人格（権利主体性）を否定する制度は、宣告された人間（人狼 *Werwolf*）だけでなく、宣告する人間からもその尊厳を奪ってしまう。そうなれば、社会契約以前の自然状態へと理念的に回帰してしまうだろう。もっとも、人間が自然状態で生きられないというわけではない。問題はそれを望むかどうかである。



れない場合もある。後者は、重要な象徴的意味（感情、尊厳、道徳）を有するものが侵害された場合に多いとされる（タイラー他 2000, 5章, 241; Miller & Vidmar 1981, 157-168）。例えば、人格の尊厳に対する侵害は無関係な人々の心理にも大きな動揺をもたらしやすいと推測できる。筆者は、その理由が法規範の要請する尊重の強度に依存しているのではないかと考えている。すなわち、①人格や生命・身体は人間の誰もが有する基本的な価値であるが故に、その尊重要請は当然強くなる。それと同時に、②その尊重が法的に等しいものであって当然であるという法的平等に対する尊重要請もまた強くなる。そのため、①が強いにもかかわらず、物質的な金銭賠償でその不正義が回復されてしまうかのように認知したとき、人は②の法的正義が否定されたと感じるのではないだろうか。それ故に、人格や生命が物扱いされているという不正義に憤りを感じるのだと思われる（タイラー他 2000, 5章, 196-199, 241）。これを仮に道徳基盤又は正義の感覚（ハイト 2014, 6-7章）の表れとみるならば、それは従来、正義感覚、道徳感情、法感情と表現されてきたものとある程度共通するだろう<sup>25)</sup>。そうだとすれば、それは、すでにアリストテレスやキケロの時代から（あるいはそれよりも古くから）、大なり小なり繰り返し論じられてきたことであって何ら目新しいものではない。ただ、最近の社会心理学や脳科学においても少なからずそれを実証するような報告が注目されるようになってきたというだけである。ただ、残念なことに、道徳基盤は、個人レベルでも社会レベルでも、頻繁に誤作動を起こすようである<sup>26)</sup>。そのため、日常的にそのズレを修正する必要があるだろう。まさにそのような公的場面（の一つ）が刑事裁判に求められてきたのではないだろうか。したがって、特に殺人罪のような重大事件の刑事裁判においては、法的正義が回復されたという認知が不可欠と考えられる。そして、そのためには物質的賠償（と謝罪）の命令が宣告されるだけでは足りないのである。おそらく非常に重大な法益侵害が認知されたときには、第三者

25) したがって、本来であれば、デイヴィッド・ヒューム、アダム・スミス、エミール・デュルケムらの理論をきちんと検討すべきであるが、この点は今後の課題としたい。



であっても自分たちが有する同種の法益が強い法的尊重を受けていることを現に確かめたいのだ<sup>27)</sup>それが確認されないことには認知的不協和に陥ってしまう。すなわち、自分自身を被害者の立場に置いてみることにより、<sup>28)</sup>「法秩序は自分の人格・生命も物質的賠償で清算してしまうだろう。自分の権利を正しく保護してくれると信じていた法的正義は存在しない。」という意味が表出・伝達されてしまうと考えられる。したがって、侵害された権利利益の法的価値に比してあまりに均衡を失する法的責任の宣告は、それ自体が法的正義を損ねて

26) 個人レベルの問題としては、いわゆる公正世界観の問題がある。人々は、自己の行いとその帰結の良し悪しとの間には適切な因果関係があると信じ込む傾向がある (Lerner 1980, 11)。このような個人的信念に基づく世界観は公正世界観とか正当世界信念 (Lerner 1980, *The Belief in a Just World*) と呼ばれる。そして、公正世界を強く信奉する者は、罪のない者が犯罪被害に遭うという不公正な世界を認知することにより自己の信奉が脅威に晒されるという認知的不協和、又は、自分も被害に遭うかもしれないという強い恐怖心から自身を守るための防衛的帰属により被害者を非難する傾向にあると考えられている。つまり、被害者の否定的要素 (例、社会的地位、外見、性格、日ごろの態度など) に注目することによって、犯罪被害者が被害に遭ったことを正当化するというメカニズムである (したがって、犯罪被害を天罰であるとか自業自得などと見做す傾向が強くなる。) (Lerner & Simmons 1966, 209; Lerner 1980; 山岡・風間 2004; 北村 2019; アンダーソン 2014)。もっとも、被害者非難へ向かうのは、不公正な損失が将来的に埋め合わされる (それは現世でなく来世でも良い) と信じる究極的公正世界観 (Lerner 1980, 15-26; Maes 1998) が強い場合であって、ある出来事 (特に負の結果) が起こった原因を過去の悪い行いに因るものと信じる内在的公正世界観の強さは、むしろ、加害者への厳罰指向につながるという報告もある (村山・三浦 2015, 2-7)。また、加害者を悪魔化・非人間化又は患者化し、当該事件はあくまで特殊ケースであり、自己の公正世界を脅かすことはない (一般化されない) と信じることで公正世界観を維持する場合にも被害者非難ではなく、加害者への厳罰につながり得ると指摘される (白井 2011; 白井・サトウ・北村 2011)。いずれにせよ、公正世界観が公正であるべき量刑に影響を与えることはほぼ異論がないようである。犯罪被害者に対する非難はその一種であり、ときには、被害者が加害者に対して責任を追及する行為が「金銭目的」と見做されるなどの二次被害に遭うのもその顕れとして説明される (阿部 2006; 阿部 2008, 15)。もちろん、これらの実証例は、法律判断に不慣れな一般人を被験者としている上、公正世界観の作用する条件やその影響力についても様々な課題が認識されている (田中 2012, 192-197; 白井・菅・北村 2011, 69; 村山・三浦 2015, 7; 北村 2019, 46)。特に市民が司法に参加する事件においては、認知バイアスを防ぐために、原則として訴因に焦点を絞り、争点とは関係のない当事者の身上・経歴などを注意の外に置くなど、情報伝達の方法に工夫が必要とされる。

27) 但し、シャーデン・フロイデや道徳的攻撃が混在する虞を常に批判的に確認する必要がある。

28) 公正・公平の判断に当たって、人は自分と立場に近いものと比較する傾向が強いとされる (高橋 2008, 98-107)。

しまうことになる。法規範が実は権利の内容を蔑ろにしているということが社会的に誤解無く認知されてしまうからである。その意味で、法的正義を回復するための象徴的意義を刑罰に認めることは、法共同体において共有されるべき最低限の規範的価値を再確認することと言えるのではないかと考える。というのも、刑罰による矯正的正義の実現は、法的共同生活にとってそれだけ耐え難い不正義であると強く認知された事態を矯正（匡正）すべく機能するからである。したがって、そこで繰り返し確認される規範的価値は、当該社会にとって基盤的な価値をもつものと考えられるのである<sup>29)</sup>

### 若干のスケッチ

上述の考察内容をもとに刑事不法と民事不法の区別について若干のスケッチを試みたい。まず、不法の内容は、侵害された権利利益がどの程度の法的尊重を求めるものであるかに応じて、そして、被告人の行為がそれをどのような行為態様で否定したのかに応じて区別する必要がある。不法の重大性の故に単なる謝罪又は物質的賠償責任では法的正義を回復することが原則的にできないと考えられる場合には、それを刑事不法と呼ぶことが可能だと考える。刑事不法に対する罰は基本的に自由刑である。本稿では、刑罰の象徴的意味を法的正義の回復手段の一過程として捉えている。そのため、物質的賠償(と謝罪)によって自由の身になることが許されないほどに法規範を侵害した者は、その分だけ法規範に対する尊重を習得しなければ社会に再統合されないと考えられる。そうでないと犯罪者本人だけでなく被害者も第三者も、自分たちの社会に法的正

---

29) そこに法共同体の連帯又は紐帯を見出すことも可能かもしれない。ジョンストン(2015, 84-85)はアリストテレスの矯正的正義に共同体の紐帯的発想を看取している。但し、この発想を幅広く刑法に取り入れることは、刑法と道徳との境界を失わせてしまう虞を感じる。この点の分析としては、高橋(2018)が参考になる。なお、Assmann(1999, 232)によれば、連帯的正義(*konnektive Gerechtigkeit, iustitia connectiva*)の概念は、(1)人々を結び付けて社会的な結束と連帯性の基礎を形成する正義、(2)結果を行為へ、(刑)罰を(犯)罪へと関連付けて意味上の繋がり(つまり脈絡)を生み出す正義として説明されるが、これはエジプトの宗教思想に基づいている。

義又は一定の法秩序があると信頼できなくなってしまうだろう。但し、物質的賠償（と謝罪）によって法秩序が保たれる水準、すなわち、民事不法の限界線をどこまで引き上げるかは、法共同体（例、地方自治体、法治国家、国際社会）の議論によって異なると考えられる。そのため、法的価値の秩序に関する議論と併せて、その変更可能性の余地は常に開かれているというべきだろう。

次に、①侵害された権利利益がどの程度の法的尊重を求めるものであるか、そして、②被告人の行為がそれをどのような行為態様で否定したのかによって不法の程度を量るとき、①はまだしも、②の具体的基準を確定することは非常に難しい問題である。現時点で具体的な良案は思い浮かばないが、例えば、一つの評価尺度として、上述の道徳基盤に基づく否定的評価をある程度グラフ化する、あるいは、被害者の立場から、その権利主体性がある程度回復するまでにどれくらいの年月を要するかを平均化するなどの方法が考えられるかもしれない。今後の検討課題としたい。ただ、いずれにしても、刑事不法と民事不法の客観的区別は社会全体の問題であるため、加害者と被害者の間だけで解決されるものではないと考える。言い換えると、刑事不法に当たるかどうかは、被害者の問題であると同時に、犯罪被害を通じて法規範の侵害を認知する社会全体の問題でもある。つまり、法共同体が責任をもって解決すべき事件と言える。だからこそ、その解決は、原則的に法治国家が負担すべきであると考えている。法治国家は、本来等しく尊重されるべき権利主体が著しく不平等な関係を強いられたとき、これを矯正（匡正）するために「被害者が正当な権利主体であること、つまり、国家は犯罪によって歪められた不平等な関係を否定すること」を法的かつ公的に確認しなければならない。それとともに、法的関係の均衡を回復するために具体的な措置を講じなければならない。すなわち、刑罰の執行及び、犯罪被害に伴う経済的・精神的負担の解消である。もちろん、これはすでに犯罪被害者保護2法によって部分的に導入されている。しかし、通常、犯罪は被害者等に大きな精神的影響を与えると想定できる以上、被害直後の刑事裁判においてだけでなく、刑罰の執行段階においても、民事和解・損害賠償命令

の機会が保障されても良いのではないだろうか。もちろん、証拠の散逸などの手続的課題は大きい<sup>30)</sup>。ただ、理念的には法的正義の回復を求める以上、犯罪被害者の権利主体性の回復に向けた努力は最大限尽くされることを望むしだいである。民事上の解決手段が活きてくるのは、法的正義の回復に向けて最低限の環境が整った後のことではないのだろうか。もちろん、犯罪直後における民事解決の可能性も当然残されて良いだろう（被害の影響がどれくらい残るかは被害者の特性にもよるし、犯罪類型にもよるだろう）。重要なのは、侵害された権利利益に対する尊重要請が法的に正当なものであることをきちんと社会に認知させる、ということであり、そのための手段は柔軟かつ豊富で構わないように思われる。ただ、加害者の負担する法的責任が法的正義の回復に適したものでなければならぬとすれば、やはりそれ故に、自力救済は原則的に否定されるべきだろう。仮に法的責任の追及手段が同じものであっても、第三者が行うからこそ適正なものだと認知されやすい傾向はあると推測される。法的に正しい責任追及が歪んだ意味で社会に伝達される虞は可能な限り排除すべきだろう<sup>31)</sup>。仮にこの問題をクリアできる責任追及手段があるならば、言い換えると、刑罰と同様に法的正義の保証が正しく認知されるならばその限りにおいては、自力救済を禁止すべき理由は（少なくとも実体法的には）見つからないように思われる。ともかく、刑罰は法的正義の回復に向けて最低限の環境を整えるに過ぎないとする。刑罰が必要とされる場合にも、すなわち、不法の重大性から物質的賠償（と謝罪）では法的正義を回復することが原則的にできないと考えられる場合であっても、刑罰を通じて法的正義の象徴的意義が再確認された後であれば、謝罪と物質的賠償による対話の可能性が開かれてくると考えるのは楽観的過ぎるだろうか。少なくとも、不正義を刑罰によって取り除かない限り正義を回復できない場合があることは確認できたと思われる。刑罰も民事的

30) もっとも、刑事裁判における有罪判決の確定を前提として良いならば、大きな問題として残るのは記憶の希薄化に限られるかもしれない。

31) そのため、カントのいうような同害報復刑は形式的過ぎると考える。殺人の不正義は明白であるが、死刑の正義はそれほど明確ではないと思われる。

解決も、それ単独では、犯罪被害者にとって不十分に過ぎるだろう。

最後に、いくつかの犯罪類型についてほんの少し言及しておこう。財産犯のように謝罪又は物質的賠償による責任でも法的正義を保てるのではないかと、思われる犯罪類型がある。前述のように、法共同体における最低限の尊重要請をどの程度の水準に設定するかは、重ねて議論すべきことであるが、現在の日本を想定すれば、被害者の意見を尊重した上で検察官の訴追裁量に委ねるという領域は認められて良いと考える。ただし、器物損壊罪や信書隠匿罪のように、原則的に物質的賠償（と謝罪）によって法的責任が清算されるのではないかと、思われる類型については、何らかの限定が必要であると考えているが、それは公訴権濫用論によったほうが便宜的だと思われる。また、人格犯（川端 2014）であっても名誉や信用に対する罪は同様に訴追裁量の問題として捉えるほうが良いだろう。これらは、刑事不法かどうかという類型的分類よりも、個々人の責任（能力）や具体的事案に応じた対処によって解決されるべき面が大きいと言える。

ところで、国家的法益・社会的法益に対する罪は本稿の検討対象から外れていたが、刑事不法というカテゴリーが存在すべきことを筆者なりに確認できたので、最後に一言だけ付け加えておきたい。先に、野球試合（殺人）の例とフリーライダーの例が異質であると述べた箇所があるけれども、その理由は、無賃乗車のような行為が人格の不平等と比肩し得るほどの不公平なものとは見做されないと考えるからである。筆者の考えでは、人格の法的平等と乗車賃の公平な負担はその価値に大きな違いがある。しかしながら、乗車賃の公平な負担が法的尊重に値しないかと言えばそういうわけではない。ただ、その「ずるい行為」は、謝罪又は物質的賠償責任でも法的正義を保てると考えているに過ぎない<sup>32)</sup> もっとも、そのように考えた場合、謝罪又は物質的賠償責任でも法的

---

32) 国家的・社会的法益に対する罪であっても、人格の不平等と比肩し得るほど重大な規範侵害は考えられる。内乱罪や外患誘致罪は実際に国民の生命を危険にさらすことが多いので当然であるが、収賄罪や犯人蔵匿・証拠隠滅等の罪は比較的認められやすいと考える。

正義を保てるが被害者の特定は困難であるという事案をどう処理すべきかが問題となり得る。そのような場合に罰金を活用するという方法が思いつく。ただそうすると、範疇的には刑事不法でないにもかかわらず刑罰が科されるという場合が生じることになる。今日の刑罰の多用化に伴う問題の多くはこの種の場合ではないだろうか。これについては今後さらに検討を続けたい。

### 参 考 文 献

- Assmann, Jan (1999), *Das kulturelle Gedächtnis*
- Barnett, Randy E. (1977), Restitution, *Ethics*, 87(4) : 279-
- Bergel, Jean-Louis (2018), *Méthodologie juridique* 3<sup>e</sup>
- Brants, Chrisje & Silvis, Jos (1987), Dutch Criminal Justice and a Challenge to Abolitionism, in *Liber amicorum Louk Hulsman Part 1* : 133-
- Günther, Klaus (2002), Die symbolisch-expressive Bedeutung der Strafe, in : *Festschrift für Klaus Lüderssen* : 205-
- Hulsman, Louk & de Celis, Jacqueline, Bernat (1982), *Peines perdues*
- Lerner, M. J. & Simmons, C. H. (1966), The observer's reaction to the "innocent victim" : Compassion or rejection ? *Journal of Personality and Social Psychology*, 4(2) : 203-
- Lerner, M. J. (1980), *The Belief in a Just World A Fundamental Delusion*
- Maes, Jürgen (1998), Immanent justice and ultimate justice, in : Montada, Leo & Lerner, M. J. (Eds.), *Responses to Victimization and Belief in a Just World* : 9-
- Markpert, Thomas (2019), *Der Unrechtsausgleich in Geld bei Verletzungen der Person*
- Mathiesen, Thomas (1986), The Politics of Abolition, *Contemporary Crises*, (10) : 81-
- Miller, Dale T. & Vidmar, Neil (1981), The Social Psychology of Punishment Reactions, in : *The Justice Motive in Social Behavior*, 145-
- Mühl, Jeldrik (2015), *Strafrecht Ohne Freiheitsstrafen ?*
- Müller, Matthias (2019), *Vergeltungsstrafe Und Gerechtigkeitsforschung*
- Neumann, Ulfrid (2007), Institution, Zweck und Funktion staatlicher Strafe, *Festschrift für Günther Jakobs* : 435-
- Ruggiero, Vincenzo (2010), *Penal abolitionism*
- Scheerer, Sebastian (1986), Towards abolitionism, *Contemporary Crises*, (10) : 3-
- Seelmann, Kurt (2017), Verzicht auf Strafe ?, *Rechtsstaatliches Strafrecht, Festschrift für Ulfrid Neumann* : 715-



- 阿部晋吾 (2006)「被害者の責任追及行動に対する第三者の評価とその影響」平成16年度研究助成報告書(社会安全研究財団) 101-
- 阿部晋吾 (2008)「人間関係と怒りの感情」高木修・大淵憲一『葛藤と紛争の社会心理学』北大路書房: 9-
- アリストテレス (2014), 神崎繁訳『ニコマコス倫理学』アリストテレス全集15(岩波書店)【*Aristoteles Opera omnia: Graece et Latine cum indice nominum et rerum absolutissimo (editit Cats Bussemaker) vol. 2, 1973*】
- アンダーソン, キャロル, B. (2014) 石崎ほか(訳)『裁判員への説得技法: 法廷で人の心を動かす心理学』北大路書房
- 飯島暢 (2016)『自由の普遍的保障と哲学的刑法理論』成文堂
- 伊多波宗周 (2018)「交換的正義概念の系譜におけるアリストテレスと問いの源泉」(京都外国語大学)『研究論叢』90: 33-
- 王雲海 (2007)「中国の少数民族地域における罪と罰・法と慣習」西村幸次郎編『中国少数民族の自治と慣習法』成文堂: 87-
- 王雲海 (2013)「命は金で買えるのか?」堅田剛編『加害/被害』国際書院: 45-
- 大坪庸介 (2019)「何が和解をうながすのか」大淵憲一(編)『紛争と和解を考える』誠信書房: 21-
- 大平英樹 (2020)「協力と公正を支える社会脳」荻阪直行(編)『社会脳から心を探る』日本学術協力財団: 83-
- 大村敦志・道垣内弘人編 (2017)『解説民法(債権法)改正のポイント』有斐閣
- 金井良太 (2013)『脳に刻まれたモラルの起源』岩波書店
- 亀田達也 (2017)『モラルの起源』岩波書店
- 川端博 (2014)『人格犯の理論』成文堂
- カント (2002) 樽井正義・池尾恭一(訳)『人倫の形而上学』カント全集11巻(岩波書店)【*Kant, Die Metaphysik der Sitten, 1793, in: Kants Werke: Akademie-Textausgabe; Unveränderter photomechanischer Abdruck des Textes der von der Preußischen Akademie der Wissenschaften 1902 begonnenen Ausgabe von Kants gesammelten Schriften, Bd. IV (1968)*】
- カント (2000) 平田俊博(訳)「人倫の形而上学の基礎づけ」カント全集7巻(岩波書店)【*Kant, Grundlegung zur Metaphysik der Sitten, 1785, in: Kants Werke, Bd. IV (1968)*】
- 九州弁護士会連合会・大分県弁護士会 編 (1999)『犯罪被害者の権利と救済』現代人文社
- 北村英哉 (2019)「責任帰属に及ぼす道德基盤と公正世界信念の影響」東洋大学社会学部紀要 56(2): 39-
- クリスティ (2003) 平松毅・寺澤比奈子(訳)「社会の共有財産としての紛争」(関西学院)『法と政治』54(4): 59- 【*Nils Christie, Conflicts as Property, Brit. J. Crim. (17), 1977: 1-*】
- 小林正典 (2007)「青海チベットの賠命価ーその今日的意義と課題ー」西村幸次郎編『中国少数民族の自治と慣習法』成文堂: 112-

- 小松原織香 (2017) 『性暴力と修復的司法－対話の先にあるもの』 成文堂
- サンスティーン, キャス (2017) 山形浩生 (訳) 『命の価値』 勁草書房
- ジョンストン, デイヴィッド (2015) 押村高 (ほか共訳) 『正義はどう論じられてきたか』  
みすず書房 【David Johnston, *A Brief History of Justice*, 2011】
- 白井美穂・菅さやか・北村英哉 (2011) 「言語カテゴリー・モデルからみる加害者の非人間化」東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報(8) : 67-
- 白井美穂・サトウタツヤ・北村英哉 (2011) 「複線径路・等至性モデルからみる加害者の非人間化プロセス」『法と心理』 11(1) : 40-
- タイラー, トム, R. 他 (2000), 大淵憲一・菅原郁夫 (監訳) 『多元社会における正義と公正』 プレーン出版 【Tyler (et al.), *Social justice in a diverse society*, 1997】
- 高橋直哉 (2018) 『刑法基礎理論の可能性』 成文堂
- 高橋伸幸 (2008) 「公正と社会的関係」高木修・大淵憲一 (編) 『葛藤と紛争の社会心理学』 北大路書房 : 97-
- 高橋則夫 (1997) 『刑法における損害回復の思想』 成文堂
- 高橋英彦 (2020) 「社会脳とギャンプル」『社会脳から心を探る』 日本学術協力財団 : 109-
- 瀧川裕英 (2008) 「被害者参加制度と応答責任」(大阪市立大学) 『法学雑誌』 55(2) : 1-
- 瀧川裕英 (2009) 「国家刑罰権の正当化」『法の理論』 (成文堂) 28 : 25-
- 田中堅一郎 (2012) 「公正世界観に関する社会心理学的研究の展開」(日本大学) 『桜文論叢』 82 : 189-
- 玉蟲由樹 (2013) 『人間の尊厳保障の法理』 尚学社
- 田村祐一郎 (2008) 『いのちの経済学』 千倉書房
- 長井進 (2004) 『犯罪被害者の心理と支援』 ナカニシヤ出版
- バーネット, ランディ, E. (2000) 嶋津格・森村進 (監訳) 『自由の構造』 木鐸社 【Randy E. Barnett, *Restitution, The Structure of Liberty*, 1998】
- ハーマン, ジュディス, L. (1999) 中井久夫 (訳) 『心的外傷と回復』 みすず書房
- ハイト, ジョナサン (2014) 高橋洋 (訳) 『社会はなぜ左と右にわかれるのか』 紀伊國屋書店 【Jonathan Haidt, *The Righteous Mind*, 2012】
- 橋本祐子 (2006) 「刑罰制度の廃止と損害賠償一元化論」法社会学 65 : 83-
- ファインバーグ J. (2018) 嶋津格・飯田亘之 (編集・監訳) 『倫理学と法学の架橋』 東信堂  
【Joel Feinberg, *The Expressive Function of Punishment, The Monist*, 49(3), 1965 : 397-】
- ポズナー, エリック (2002) 太田勝造 (監訳) 『法と社会規範』 木鐸社 【Eric A. Posner, *Law and social norms*, 2000】
- 村山綾・三浦麻子 (2015) 「被害者非難と加害者の非人間化」『心理学研究』 86(1) : 1-
- 森村進 (2000) 「リバタリアニズムの刑罰理論」『ホセ・ヨンパルト教授古稀祝賀』 成文堂 : 435-



- 森村進（2002）「リバタリアニズムと犯罪被害者救済」一橋法学1（2）：520-
- 諸澤英道（2003）『被害者のための正義』成文堂
- 山岡重行・風間文明（2004）「被害者の否定的要素と量刑判断」『法と心理』3（1）：98-
- 山川秀道（2020）「民事不法と刑事不法の異同（1）」『松山大学論集』31（6）：135-
- ローレンス R. タンクレディ（2008）村松太郎（訳）『道徳脳とは何か』創造出版
- ロスバード, マリー（2003）森村進・森村たまき・鳥澤円（訳）『自由の倫理学』勁草書房
- 【Murray N. Rothbard, *The Ethics of Liberty* (with a new Introduction by Hans-Hermann Hoppe), 1998】